

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	388,814	372,091	510,923
経常利益	(百万円)	4,433	5,451	5,465
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	2,026	3,389	2,967
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	919	340	1,996
純資産額	(百万円)	67,615	66,241	68,573
総資産額	(百万円)	289,580	277,645	282,899
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	13.85	23.21	20.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	13.84		20.25
自己資本比率	(%)	22.6	22.8	23.5

回次	会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.57	3.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第151期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興関連需要により回復がみられたものの、欧州や中国経済の減速懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、外国為替市場及び証券市場では円高・株安が一段と進行しましたが、年末にかけて円安・株高基調への変化が見られました。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙ともに、内需が若干減少傾向で推移したことや、円高を背景に輸入紙が増加した影響などもあり、全般的に国内出荷がやや減少しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度に向けて、引き続き既存事業の収益力強化に加え、海外事業及び資源・環境などの関連事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、紙などの国内販売の減少により、前年同四半期連結累計期間比4.3%減の3,720億9千1百万円となりました。利益面では、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により19.1%増の51億8千8百万円に、経常利益は、23.0%増の54億5千1百万円になりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上により33億8千9百万円の純損失（前年同四半期連結累計期間は20億2千6百万円の純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は、紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、5.4%減の2,684億6千9百万円になりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、11.3%増の43億3百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は、欧米を中心に減少し、前年同四半期連結累計期間比1.9%減の820億8千5百万円になりました。経常利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した在庫評価損等の要因がなくなったため、67.6%増の3億3千万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は、国内向けで販売が減少しましたが、ベトナムの家庭紙製造事業で増加し、前年同四半期連結累計期間比0.1%増の174億2千4百万円になりました。経常利益は、ベトナム家庭紙製造事業の黒字化に加え、新たに連結した子会社の業績が寄与したことから、27.0%増の21億3千2百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

売上高は、空室の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比14.4%減の23億8千3百万円に、経常利益は、21.0%減の5億2千6百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は総合リサイクル事業の取扱量増加などにより、前年同四半期連結累計期間比32.1%増の17億3千万円になり、経常損益は1億1百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間は1百万円の経常損失）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、在庫の減少及び投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度末に比べて52億5千4百万円減少し、2,776億4千5百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて29億2千2百万円減少し、2,114億4百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べて23億3千3百万円減少し、662億4千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,718,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,793,000	144,793	
単元未満株式	普通株式 998,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町 4 - 6 - 11	3,718,000		3,718,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4	626,000		626,000	0.4
計		4,424,000		4,424,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	4,380
受取手形及び売掛金	1 145,634	1 146,813
たな卸資産	24,635	21,115
その他	5,644	4,840
貸倒引当金	1,421	1,102
流動資産合計	178,163	176,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,343	29,715
土地	26,373	26,931
その他（純額）	10,707	11,780
有形固定資産合計	66,424	68,427
無形固定資産		
のれん	1,382	1,232
その他	1,377	1,211
無形固定資産合計	2,760	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	28,710	24,917
その他	8,073	6,866
貸倒引当金	1,281	1,093
投資その他の資産合計	35,502	30,690
固定資産合計	104,686	101,560
繰延資産	51	39
資産合計	282,899	277,645

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 103,480	1 106,390
短期借入金	39,245	38,538
1年内返済予定の長期借入金	4,190	9,513
コマーシャル・ペーパー	15,000	14,500
1年内償還予定の社債	425	210
未払法人税等	1,629	600
引当金	1,650	785
その他	6,333	7,365
流動負債合計	171,953	177,900
固定負債		
社債	15,335	15,210
長期借入金	16,533	8,516
退職給付引当金	2,695	2,463
役員退職慰労引当金	76	94
その他	7,735	7,221
固定負債合計	42,373	33,504
負債合計	214,326	211,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,568	34,714
自己株式	1,478	2,200
株主資本合計	69,986	64,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057	472
繰延ヘッジ損益	6	18
為替換算調整勘定	1,553	1,436
その他の包括利益累計額合計	3,617	982
新株予約権	61	121
少数株主持分	2,143	2,691
純資産合計	68,573	66,241
負債純資産合計	282,899	277,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	388,814	372,091
売上原価	354,528	337,545
売上総利益	34,286	34,546
販売費及び一般管理費	29,932	29,358
営業利益	4,355	5,188
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	684	583
持分法による投資利益	158	249
その他	475	467
営業外収益合計	1,379	1,351
営業外費用		
支払利息	1,081	961
その他	220	127
営業外費用合計	1,301	1,088
経常利益	4,433	5,451
特別利益		
補助金収入	-	421
負ののれん発生益	58	331
固定資産売却益	857	214
受取遅延損害金	-	127
投資有価証券売却益	1,471	37
その他	2	3
特別利益合計	2,389	1,132
特別損失		
投資有価証券評価損	1,559	7,584
段階取得に係る差損	264	229
事務所移転費用	43	217
関係会社整理損	51	97
固定資産処分損	31	62
投資有価証券売却損	202	7
その他	7	13
特別損失合計	2,157	8,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,665	1,625
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,395
法人税等調整額	670	84
法人税等合計	2,426	1,311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,239	2,936
少数株主利益	214	453
四半期純利益又は四半期純損失()	2,026	3,389

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,239	2,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	2,669
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	437	90
持分法適用会社に対する持分相当額	170	152
その他の包括利益合計	1,320	2,595
四半期包括利益	919	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	754
少数株主に係る四半期包括利益	176	414

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった大豊製紙(株)は、株式追加取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社所有株式を含めた議決権割合が過半数を超えたため、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった川辺バイオマス発電(株)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 「(1)連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)は、連結の範囲に含めたことにより持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更) 当社は、時価のあるその他有価証券の減損処理については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っていましたが、当第3四半期連結会計期間より、個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移などに基づく一定の形式基準により判定し処理することに変更しております。 これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益は5,222百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
天津日海輝陽再生資源回収 有限公司	457百万円	日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司	222百万円
日奔紙張紙漿電材(上海)有限 公司	168 "	天津日海輝陽再生資源回収 有限公司	209 "
Kosoku Paper Ltd.	127 "	J a p a n P u l p & Paper(Korea)Co., Ltd.	73 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	22 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	26 "
青島王子包装有限公司	18 "	青島王子包装有限公司	18 "
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	16 "	Japan Pulp & Paper(M) Sdn. Bhd.	16 "
Fine Paper Takeo(M) Sdn. Bhd.	1 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd. Fine Paper Takeo(M) Sdn. Bhd.	9 "
合計	809 "	合計	575 "

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。

(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

手形遡及債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2百万円	
受取手形裏書譲渡高	16 "	28百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	2 "	0 "

1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	5,311百万円	4,607百万円
支払手形	1,731 "	1,092 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,806百万円	2,854百万円
のれんの償却額	122 "	173 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	732	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	283,664	83,651	17,407	2,783	1,310	388,814		388,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,099	510	13,228	19	1,240	28,097	28,097	
計	296,763	84,161	30,635	2,802	2,550	416,911	28,097	388,814
セグメント利益 又 は損失()	3,865	197	1,679	666	1	6,406	1,972	4,433

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,621百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	268,469	82,085	17,424	2,383	1,730	372,091		372,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,723	634	12,660	21	1,249	26,286	26,286	
計	280,191	82,719	30,084	2,403	2,979	398,377	26,286	372,091
セグメント利益 又 は損失()	4,303	330	2,132	526	101	7,392	1,941	5,451

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,663百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	13円85銭	23円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	2,026百万円	3,389百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	2,026百万円	3,389百万円
普通株式の期中平均株式数	146,284千株	145,971千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円84銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	126千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月23日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議しました。

- 1 1株あたり中間配当金 5円00銭
- 2 中間配当金総額 732百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。